

令和6年度

経営方針を策定

市は、市長公約や立川市第4次長期総合計画、行政評価の結果を踏まえ、「令和6年度経営方針」を策定しました。今後、この経営方針に基づき、令和6年度の予算編成、組織編成や定員管理などを進めていきます。



I 基本方針

令和6年度の経営方針は、次の4つの事項を政策横断的な視点として重視し、市長公約及び各種計画に沿った政策を着実に進めます。

- 1 戦略的なシテイプロモーション
- 2 親や子の安心を支える持続可能な地域社会
- 3 人にやさしいまち
- 4 市民目線の行財政運営

II 重点取組施策

- 1 子ども・学び・文化
 - 子どもたちの放課後の安全・安心な居場所を確保するため、令和4年度から順次導入している「放課後子ども教室くるぷれ」を、引き続き全校実施に向けて整備を進めていくとともに、児童保育所の定員拡大に向けた検討を進め、保護者の仕事と育児の両立を支援していきます。
 - 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、産後ケアにおいて、産婦やその家族にアウトリーチ型(訪問型)によるきめ細やかな支援を行うことにより、産後の支援を充実させ、母親の育児不安や孤立を防ぐ取組を進めます。国や都の動向に注視しながら、未就園児のいる家庭への新たな支援も検討します。

- 病気・出産などで一時的に子どもの養育ができず、宿泊を伴う保育が必要な時に子どもを預かり養育する「子どもショートステイ事業」の拡充に向けた検討を進めます。
- 小学校給食の無償化を進め、保護者の経済的負担を減らしめます。

- 中学校部活動について生徒自身の主体的な取組を持続可能な活動として一層充実させるとともに、教員の負担軽減につなげるために、さまざまな資源を活用した部活動の地域連携・地域移行のあり方を検討し、試行的な実施も含め取組を進めます。
- 児童・生徒の1人1台タブレットPCや学校間ネットワーク、校務支援システムの更新に向けて、更なる教育ICTの活用はもとより、効率的・効果的な環境整備に向けた検討を進めます。

- 市内の体験型英語学習施設の活用など、児童・生徒の学習意欲の向上につながる取組をはじめ、不登校傾向の児童・生徒への支援に係る取組を引き続き推進します。

- 2 環境・安全
 - 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、本市のカーボンニュートラル基本方針に基づき、既存公共施設のLED化

- 残堀川流域では市道2級21号線の雨水管整備、空堀川流域では東京都及び東大和市と武蔵村山市と連携して空堀川上流雨水幹線整備事業に取り組みます。
- 内水氾濫等のシミュレーションを行い、雨水管理総合計画(下水道強靱化計画)の策定に取り組み、水害を軽減・防止し、市民の生命と財産を守っていきます。

や庁用車のZEV化、公共施設における省エネと自家消費などに進めるとともに地球温暖化対策実行計画(事務事業編、区域施策編)策定を進め、温室効果ガス排出量抑制に計画的に取り組みます。近年の地震や台風等、頻発する災害発生を想定してレジリエンスの強化を基本とした取組を引き続き推進します。

- 健康への影響に対し懸念が高まっているPFAS問題に関しては、現在行っている市内井戸の調査において、市独自調査の検討を進めます。
- 立川市単独処理区の東京都流域下水道北多摩二号処理区への編入により、雨水等対応ポンプ施設の更新や立川市下水道ストックマネジメント計画に基づく緑川幹線の改築を進めていきます。

- 地域団体が設置を希望する防犯カメラに対し、設置補助を新設するなど、駅周辺や小学校通学路の防犯に加え、身近な地域における犯罪抑止と防犯対策を推進します。立川駅周辺においては、警察との相互協力を強化し、体感治安の向上に向けた取組強化の検討を進めます。

- 3 都市基盤・産業
 - 東京都によるJR南武線連続立体交差事業の進展にあわせ、西国立駅駅前広場等の都市計画案の作成及び西国立駅西地区地区計画の変更を行うとともに、西国立駅周辺地域まちづくり構想に基づき、周辺のまちづくりの実現に向けた検討を進めます。
 - 地域ごとの移動の実態調査を実施し、交通不便地域の移動手段としての立川市コミュニティバス(くるりんバス)を含めた特定路線型バス運行のあり方を明らかにするとともに、民間活力や地域力を担い手とした持続可能な地域公共交通をデザインする地域公共交通計画の策定を進めることにより、多様な交通手段による移動しやすく人にやさしいまちを目指します。
 - 産業振興においては、事業者からのニーズを把握しながら、産業振興計画の策定に向けた準備を進めるとともに、ステークホルダーとの連携による観光PRを拡充し、観光振興を一層充実させ、市内のにぎわいと経済波及につなげます。

- 4 福祉・保健
 - 地域住民にとって身近な居場所であり、交流や活動、相談ができる多機能拠点である地域福祉アンテナショップ(全部型)の設置を未整備地域に拡大するとともに、複合した課題を持ち生

- 立川駅周辺におけるにぎわいと回遊性を創出する新規事業をはじめ、シテイプロモーションサイトを新たに開設するなど、来訪者への積極的なPRを発信力を高めて行うことにより、本市を中心とした多摩地域のにぎわいを創出します。
- 公共施設の老朽化への対応については、学校施設を中心とした建替えにZEBの視点を加えながらPPP/PFI等の事業手法を活用し、効率的・効果的に事業を展開するほか、立川市公共施設再編個別計画の改定を行い、施設整備計画に向けて市民ワークショップ等で市民の意見を聞きながら、将来にわたり持続可能な公共施設を整備します。
- 令和6年度中に竣工予定の「子育て・健康複合施設」については、親しみが感じられる愛称を決定するとともに、施設の機能や特長が十分に発揮されるよう開設準備を進めます。

III 重点改革事項

- 1 公有財産の有効活用
- 2 最適なサービス提供手法の推進
- 3 行政手続き等におけるデジタル化の推進
- 4 業務の効率化等

令和6年度経営方針の全文、市政に関するアンケートの集計結果、令和5年度行政評価表は、市政情報コーナー(市役所3階)と市ホームページでご覧になれます。

企画政策課・内線2688